



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 芝浦メカトロニクス株式会社

コード番号 6590 URL <http://www.shibaura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 南 健治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 道嶋 仁

TEL 045-897-2425

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	13,000	△41.0	△489	—	△634	—	△1,825	—
24年3月期第2四半期	22,048	△2.3	83	△57.8	116	△57.1	67	780.6

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △1,831百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 61百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△36.94	—
24年3月期第2四半期	1.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	48,966	15,116	30.9	305.93
24年3月期	52,943	16,947	32.0	342.99

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 15,116百万円 24年3月期 16,947百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では25年3月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	△13.6	200	—	100	—	△1,200	—	△24.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無
（注）「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	51,926,194 株	24年3月期	51,926,194 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	2,514,336 株	24年3月期	2,514,336 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	49,411,858 株	24年3月期2Q	49,414,192 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- （将来に関する記述等についてのご注意）
- (1) 平成25年3月期の期末配当につきましては、当該期及び今後の業績を勘案して総合的に決定することとしており、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示することといたします。
- (2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①業績全般について

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、欧州債務問題の長期化、世界経済の減速、中国景気の減速懸念や長期化している円高などの影響から不透明な状況が続いています。

液晶パネル業界はテレビ市場の低迷が続いており、大型パネル分野の新規設備投資は低調でした。また、スマートフォンやタブレット端末などモバイル機器の製品市場は好調で設備投資も比較的活発であるものの、中小型パネルおよびタッチパネル分野の設備投資判断が遅れ気味となっています。

半導体分野は、ロジックでは設備投資はあったもののメモリーはパソコン等の電子機器需要の低下による投資抑制や在庫過剰感から設備投資の先送りが見られました。

太陽電池分野は、太陽電池価格の下落が続いており、設備投資も低迷しております。

このような景況下、当社グループは受注活動を強化し、半導体や中小型液晶パネルでの顧客拡大を進めるとともに、新成長分野への展開を進めました。また、固定費削減および標準化・リードタイム短縮などのコスト構造改革と人員生産性の向上、経営体質の強化や事業構造の改善を進めました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は13,000百万円（前年同期比41.0%減）、営業損失は489百万円（前年同期は営業利益83百万円）、経常損失は634百万円（前年同期は経常利益116百万円）、四半期純損失は1,825百万円（前年同期は四半期純利益67百万円）となりました。

なお、四半期純損失には希望退職者の募集に伴う損失849百万円が含まれております。

②事業の種類別セグメントの業績について

(ファインメカトロニクス部門)

液晶パネル前工程では、大型パネル用装置の低調、中小型パネルおよびタッチパネル用装置の設備投資の決定遅れにより売上が減少しました。

半導体前工程では、需要低下、在庫過剰感から設備投資規模が当初期待より縮小したものの、微細化関連装置の投資により、売上は増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は8,363百万円（前年同期比35.9%減）、セグメント利益は542百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

(メカトロニクスシステム部門)

液晶モジュール工程では、大型パネル分野の設備投資の抑制を受け、主力のアウトターリードボンダの売上が低迷しました。タッチパネル貼合装置は、設備投資が減少し売上が減少しました。

半導体組立工程は、用途拡大によるフリップチップボンダ、ダイボンダの拡販により売上が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は2,790百万円（前年同期比61.6%減）、セグメント損失は1,020百万円（前年同期はセグメント損失569百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,977百万円減少し48,966百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,311百万円減少し35,169百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ665百万円減少し13,797百万円となりました。これは主に、リース資産の減少及び有形固定資産が減価償却等により減少したことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,145百万円減少し33,849百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したことによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,831百万円減少し15,116百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ767百万円減少し、4,257百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は2,049百万円（前年同期は1,280百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上及び退職給付引当金の減少により資金が減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は200百万円（前年同期は84百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は1,473百万円（前年同期は158百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金等の増加により資金が増加したことによります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

液晶パネル業界は、大型パネル分野の設備投資は引き続き低迷すると予想されます。一方、スマートフォンおよびタブレット端末などの製品の需要拡大が予測され、中小型パネルやタッチパネル分野の設備投資の増加に伴い、売上の回復が見込まれます。

半導体分野は、メモリー関連の設備投資は減速感はあるものの、ロジック関連は微細化装置の設備投資が期待されます。

当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあるものの、事業構造改革を加速し新分野比率を向上させ、受注、売上の確保に向けて取り組んでまいります。また、リードタイム短縮や固定費削減等によるコスト構造改革を行い、利益率向上を進めます。

通期の連結業績予想につきましては平成24年10月12日に公表しました業績予想の通りです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、税引前四半期純利益に法定実効税率をベースとした年間予測税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,067	4,304
受取手形及び売掛金	24,576	21,754
商品及び製品	2,294	2,749
仕掛品	4,376	4,829
原材料及び貯蔵品	192	178
繰延税金資産	977	733
未収入金	792	329
その他	275	336
貸倒引当金	△71	△47
流動資産合計	38,480	35,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,224	28,431
減価償却累計額	△17,275	△17,555
建物及び構築物（純額）	10,948	10,876
機械装置及び運搬具	1,658	1,905
減価償却累計額	△1,091	△1,263
機械装置及び運搬具（純額）	567	641
工具、器具及び備品	431	448
減価償却累計額	△354	△378
工具、器具及び備品（純額）	76	70
土地	119	119
リース資産	1,075	902
減価償却累計額	△703	△606
リース資産（純額）	371	296
建設仮勘定	586	337
有形固定資産合計	12,670	12,341
無形固定資産		
のれん	29	19
特許権	271	297
リース資産	60	36
その他	431	380
無形固定資産合計	793	734
投資その他の資産		
投資有価証券	199	178
長期前払費用	9	7
前払年金費用	264	87
繰延税金資産	156	85
その他	371	364
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	998	720
固定資産合計	14,462	13,797
資産合計	52,943	48,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,931	7,418
短期借入金	9,775	11,159
1年内返済予定の長期借入金	500	—
リース債務	189	138
未払法人税等	181	57
未払費用	2,747	2,417
前受金	753	894
役員賞与引当金	—	7
受注損失引当金	137	118
資産除去債務	11	11
その他	615	425
流動負債合計	24,844	22,648
固定負債		
長期借入金	2,000	2,700
リース債務	264	214
長期未払金	21	21
退職給付引当金	5,365	4,714
役員退職慰労引当金	7	9
修繕引当金	436	450
資産除去債務	32	32
長期預り保証金	3,022	3,057
固定負債合計	11,151	11,201
負債合計	35,995	33,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,761	6,761
資本剰余金	9,995	9,995
利益剰余金	1,933	107
自己株式	△1,720	△1,720
株主資本合計	16,969	15,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	4
為替換算調整勘定	△46	△31
その他の包括利益累計額合計	△21	△27
純資産合計	16,947	15,116
負債純資産合計	52,943	48,966

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	22,048	13,000
売上原価	17,286	9,898
売上総利益	4,762	3,101
販売費及び一般管理費	4,679	3,591
営業利益又は営業損失(△)	83	△489
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	2	2
為替差益	8	—
助成金収入	—	98
その他	164	45
営業外収益合計	181	152
営業外費用		
支払利息	97	83
為替差損	—	180
その他	50	32
営業外費用合計	147	296
経常利益又は経常損失(△)	116	△634
特別損失		
事業構造改善費用	—	849
特別損失合計	—	849
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	116	△1,484
法人税、住民税及び事業税	57	23
法人税等調整額	△8	318
法人税等合計	49	341
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	67	△1,825
四半期純利益又は四半期純損失(△)	67	△1,825

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	67	△1,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	△20
為替換算調整勘定	14	14
その他の包括利益合計	△6	△5
四半期包括利益	61	△1,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61	△1,831

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	116	△1,484
減価償却費	690	699
のれん償却額	9	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	108	△473
受取利息及び受取配当金	△9	△7
支払利息	97	83
為替差損益(△は益)	56	7
前受金の増減額(△は減少)	△7	136
売上債権の増減額(△は増加)	1,126	2,831
たな卸資産の増減額(△は増加)	△519	△1,022
仕入債務の増減額(△は減少)	△372	△3,013
その他	142	410
小計	1,438	△1,846
利息及び配当金の受取額	9	7
利息の支払額	△97	△84
法人税等の支払額	△69	△126
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,280	△2,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△3
有形固定資産の取得による支出	△90	△145
有形固定資産の売却による収入	342	2
その他	△164	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	84	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,351	1,384
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△211	△111
長期借入れによる収入	1,000	700
長期借入金の返済による支出	△2,200	△500
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△98	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158	1,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,159	△767
現金及び現金同等物の期首残高	3,352	5,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,512	4,257

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	合計
売上高					
外部顧客への売上高	13,050	7,265	867	864	22,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	88	0	—	102
計	13,063	7,354	868	864	22,151
セグメント利益又はセグメント損失(△)	680	△569	△44	343	409

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	409
全社費用(注)	△234
その他	△58
四半期連結損益計算書の経常利益	116

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ファインメカ トロニクス	メカトロニク スシステム	流通機器 システム	不動産賃貸	合計
売上高					
外部顧客への売上高	8,363	2,790	855	990	13,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	91	—	—	93
計	8,366	2,882	855	990	13,094
セグメント利益又はセグメント損失（△）	542	△1,020	52	216	△209

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△209
全社費用（注）	△200
その他	△224
四半期連結損益計算書の経常損失（△）	△634

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の研究開発費のうち全社共通に係る要素開発費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。